

第3 群馬県住宅供給公社の経営管理について

1. 監査対象の概要

群馬県住宅供給公社の概要

(1) 設立経緯

昭和29年4月、財団法人群馬県住宅供給公社として発足し、昭和40年6月地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）制定に伴い、同年11月30日に群馬県住宅供給公社として発足した。

その後、昭和57年4月1日に県営住宅の管理をしていた財団法人群馬県住宅センターと統合し組織の整備・強化を図っている。

平成14年11月30日より「ぐんま住まいの相談センター」を開設し、総合的な住宅相談、住宅機器の展示等の住宅関連情報提供を行い、併せて、県民サービスの向上のため土・日営業を実施している。

さらに、平成20年4月1日に群馬県の方針を受けて、群馬県土地開発公社の総務部門を統合し、同公社が平成21年3月31日をもって業務を停止したことに伴い、職員8名を受け入れている。

(2) 設立目的

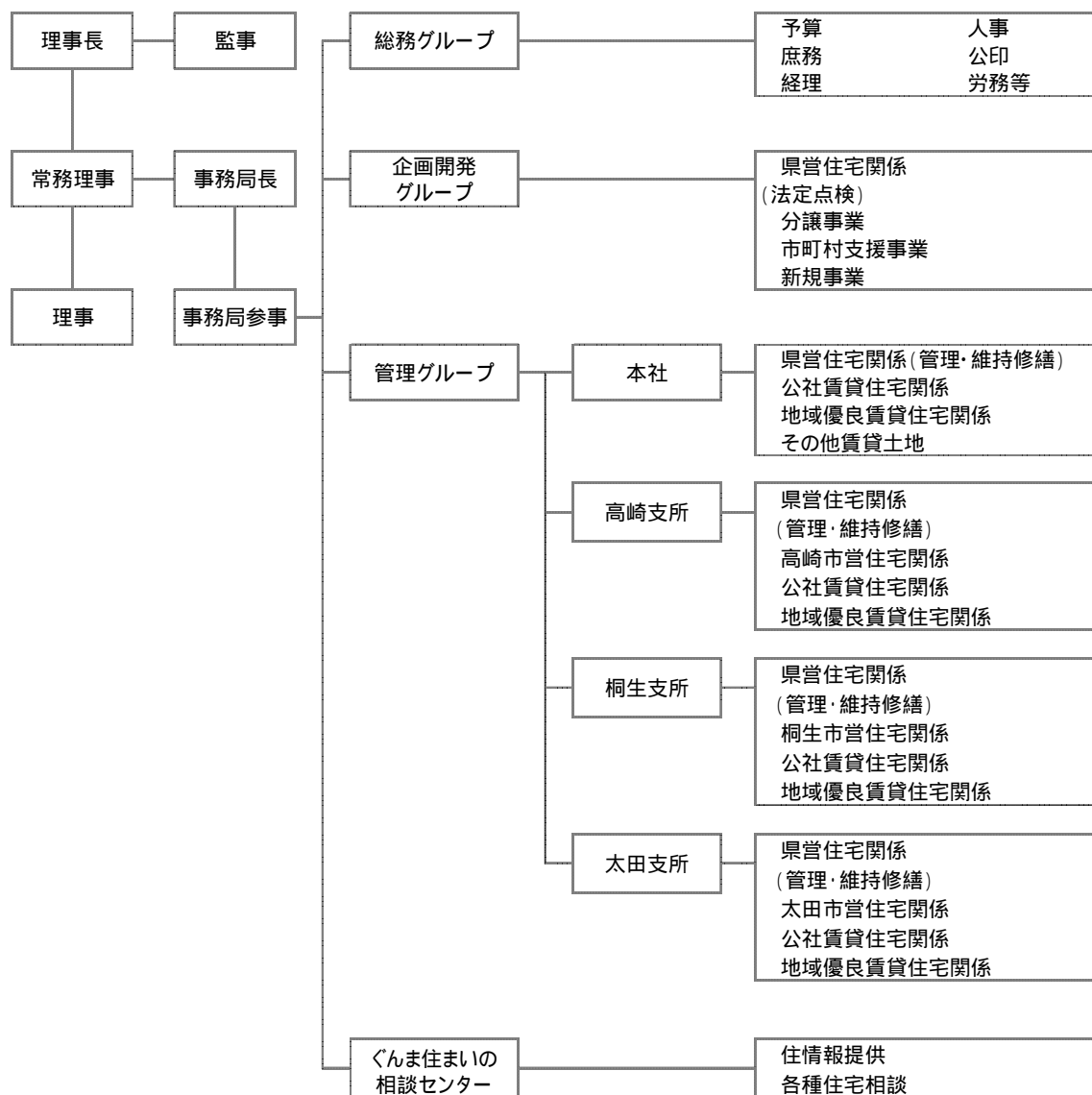
地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

(3) 役員構成

公社定款に定める役員で現在就任している常勤役員は、専務理事のほか、常務理事、及び非常勤役員として高崎市長、県議会議員（県産経土木常任委員会委員長）、県総務部長、県県土整備部長、弁護士、大学教授の各理事並びに監事として、県会計局会計課長、公認会計士により構成されている。

(4) 組織

平成 21 年 3 月 31 日現在の組織図は以下のとおりである。



(5) 事業実績

分譲事業

住宅用地の取得、造成から建物の建設、譲渡まで、県下全域に 6,000 戸余りの分譲住宅供給実績がある。平成 20 年度は、ロイヤルタウンみずき野(前橋市) 40 戸、相生町(桐生市) 2 戸、東長岡(太田市) 2 戸の募集を実施し、成約に至ったのは、ロイヤルタウンみずき野の 11 件、東長岡 1 件の合計 12 件だった。

平成 20 年度の事業の状況は下表のとおりである。

分譲住宅の募集及び契約状況						
年 度	募集戸数	応募者数	契 約 戸 数(内訳)			
			売 建	宅 分	合 計	
本 年 度	44	18	11	1	12	
分譲住宅の建設及び引渡状況 (単位:戸)						
年 度	区 分	建 設 状 況			引 渡	備 考
		着 工	工 事 中	竣 工		
本 年 度 分	売建	11	4	7	7	工事中の4戸は次年度引渡予定 宅分の1戸は定期借地権付分譲 の底地を分譲
	宅分	-	-	-	1	
	計	11	4	7	8	
継 続 年 度 分	売建	26	4	22	22	工事中の4戸は次年度引渡予定
	定借	1	-	1	1	
	宅分	-	-	-	1	
	計	27	4	23	24	
合 計		38	8	30	32	
その他の用地分譲		1件 面積 8.28㎡				
宅地造成工事		ロイヤルタウンみずき野 面積 3,036㎡				

賃貸管理事業

管理代行権限者として県営住宅、高崎市営住宅及び太田市営住宅の管理を、指定管理者として桐生市営住宅の管理を行っている。平成 21 年度より、みどり市営住宅の維持修繕管理業務の一部を受託している。平成 20 年度の事業の概況は下表のとおりである。

賃 貸 住 宅	公 社 賃 貸 住 宅	7団地 13棟 260戸
	特定優良賃貸住宅(一括借上)	2団地 2棟 31戸
賃 貸 施 設	賃 貸 店 舗	3団地 3棟 10店舗 956.94㎡
	賃 貸 宅 地	19,131.05㎡
賃 貸 管 理 事 業	県 営 住 宅	106団地 10,423戸
	高 崎 市 営 住 宅	59団地 3,350戸
	桐 生 市 営 住 宅	51団地 2,824戸
	太 田 市 営 住 宅	42団地 3,303戸
	特定優良賃貸住宅(共同事業)	5団地 5棟 92戸
	特定優良賃貸住宅(管理受託)	17団地 18棟 231戸
	高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)	1団地 1棟 29戸
駐 車 場	県 営 住 宅 駐 車 場	94団地 11,371区画

公社賃貸住宅の年度別管理戸数及び入居戸数は下表のとおり推移している。入居率は下降傾向にある。

公社賃貸住宅 年度別管理戸数及び入居戸数					
	建設済戸数	管理戸数	入居戸数	空家戸数	入居率
平成13年度	259	259	248	11	95.8%
平成14年度	259	259	256	3	98.8%
平成15年度	259	259	249	10	96.1%
平成16年度	259	259	248	11	95.8%
平成17年度	259	259	237	22	91.5%
平成18年度	260	259	233	26	90.0%
平成19年度	260	259	224	35	86.5%
平成20年度	260	260	221	39	85.0%
平均	259.375	259.125	239.5	19.6	92.4%

特定優良賃貸住宅 年度別管理戸数及び入居戸数					
	建設済戸数	管理戸数	入居戸数	空家戸数	入居率
平成13年度	475	475	438	37	92.2%
平成14年度	475	475	420	55	88.4%
平成15年度	475	469	382	87	81.4%
平成16年度	475	427	371	56	86.9%
平成17年度	439	408	348	60	85.3%
平成18年度	439	403	339	64	84.1%
平成19年度	439	380	299	81	78.7%
平成20年度	439	354	267	87	75.4%
平均	457	423.875	358	65.9	84.5%

また、管理受託住宅のうち、県営住宅等公営住宅の管理事業の概要は下表のとおりである。

1．募集関係業務	(1)入居者の募集 (2)入居者の選考 (3)入居申請受理及び決定 (4)退去事務
2．家賃関係業務	(1)家賃の徴収及び収納事務 (2)収入額認定手続き
3．家賃滞納関係業務	(1)家賃の滞納督促 (2)家賃滞納者に対する法的措置の手続き (3)無断退去者及び長期不在者の退去に関すること (4)不納付欠損処分の手続きに関すること

4．管理関係業務	(1)各種申請に対する承認及び届出受理 (2)入居者の不適正使用等の是正指導 (3)公営住宅監理員及び管理人に関すること (4)入居者に関する情報提供に関すること (5)建替手続 (6)高額所得者等に対する明渡請求手続
5．修繕関係業務	(1)県営住宅及び共同施設の一般維持修繕に関する業務 (2)県営住宅及び共同施設の計画修繕・住環境整備に関する業務 (3)県営住宅及び共同施設の法定・保守点検等に関する業務
6．施設管理業務	(1)住宅等の施設管理に係る事務 (2)県営住宅及び共同施設の火災及び事故等の事務処理 (3)共同施設等の用途廃止手続
7．福祉関係施設業務	(1)県営住宅安心生活支援施設の維持管理業務
8．その他関係業務	(1)管理全般に係る電算処理業務 (2)管理関係書類の保存 (3)県営住宅情報 (4)印刷物及び備品管理等業務

その他事業

・住宅関連情報提供事業

群馬県と協力して住宅に関する様々な問題を気軽に相談できる場所として“ぐんま住まいの相談センター”を開設している。主な事業内容としては、住宅関連設備機器等の展示・体験コーナーを設置、各種パンフレットの配布やインターネットによる情報提供、住宅関連図書の貸出なども行っている。

また、県民の住まいに関する悩みを解消するためとして、電話や窓口で相談できる一般相談や、法律・税金・登記・建築・不動産の各分野の専門家に相談できる専門相談会を定期的に開設している。なお、平成20年度においては5,899組8,084名の来場があった。

・公共団体連携事業

公共工事の発注者が「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に基づいた円滑な発注関係業務が行えるよう支援するため、蓄積された技術力を背景に、地域の実情を的確に把握しうる立場を生かし、発注者支援機関として技術支援業務を実施している。

また、業務完了後においては、会計検査院実地検査等の対応も行っている。

平成 20 年度その他の事業の概況は下表のとおりである。

そ の 他 事 業	公共団体等提携	桐生市連携事業建設工事	相生町5丁目団地 2棟 11階建 120戸 8,805m ²
	受託	建設工事監理	みどり市総合社会体育館建築工事監理補助業務委託他19件
		住宅関連情報	住宅相談等 16,475件
	その他	ホームページバナー広告	民間企業 5社
		県住安心施設(城山団地)	NPO法人1社 44.82m ²
		群馬県ゆとりある住生活推進協議会の運営	群馬県ゆとりある住生活推進協議会から業務受託
		住まいづくり登録業者紹介制度	登録業者 125社
		カタログボックス使用料	民間企業 23社
		コレクティブハウジング調査研究業務	群馬型コレクティブハウジングに関する調査研究
公社ビル管理事業	事務所	2,552.48m ² 入居16団体	

(6) 財務諸表

平成21年度の財務諸表は以下のとおりである。財務諸表についての、監査結果(指摘)・意見等は「2. 監査結果及び意見」で後述する。

貸借対照表 (総括)

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	会計別		
		一般会計	公社ビル管理会計	内部取引の消去
流動資産	3,473,048,432	3,426,389,621	49,738,403	3,079,592
現金預金	1,969,839,529	1,920,634,658	49,204,871	
未収金	96,579,718	99,452,738	206,572	3,079,592
分譲事業資産	152,956,262	152,956,262	0	
その他事業資産	1,284,876,365	1,284,876,365	0	
前払金	920,510	920,510	0	
その他の流動資産	10,185,463	9,858,503	326,960	
貸倒引当金	42,309,415	42,309,415	0	
固定資産	6,157,716,171	6,120,727,940	36,988,231	
賃貸事業資産	2,678,927,189	2,678,927,189	0	
事業用土地資産	1,319,596,235	1,319,596,235	0	
その他事業資産	1,937,504,237	1,937,504,237	0	
有形固定資産	43,236,811	6,248,580	36,988,231	
無形固定資産	28,418,099	28,418,099	0	
その他の固定資産	150,033,600	150,033,600	0	
資産合計	9,630,764,603	9,547,117,561	86,726,634	
流動負債	2,706,339,256	2,702,242,160	7,176,688	3,079,592
短期借入金	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
次期返済長期借入金	41,376,477	41,376,477	0	
未払金	296,516,340	292,419,244	7,176,688	3,079,592
前受金	704,016,150	704,016,150	0	
預り金	21,718,508	21,718,508	0	
その他の流動負債	42,711,781	42,711,781	0	
固定負債	3,853,868,075	3,789,187,275	64,680,800	
長期借入金	2,329,115,541	2,329,115,541	0	
預り保証金	169,221,025	169,221,025	0	
引当金	1,336,315,994	1,271,635,194	64,680,800	
その他の固定負債	19,215,515	19,215,515	0	
負債合計	6,560,207,331	6,491,429,435	71,857,488	
資本金	39,800,000	39,800,000	0	
剰余金	3,030,757,272	3,015,888,126	14,869,146	
資本剰余金	769,608,149	769,608,149	0	
利益剰余金	1,496,603,744	1,481,734,598	14,869,146	
特定目的積立金	764,545,379	764,545,379	0	
資本合計	3,070,557,272	3,055,688,126	14,869,146	
負債及び資本合計	9,630,764,603	9,547,117,561	86,726,634	

損 益 計 算 書

(総 括)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	公社ビル管理会計	内部取引の消去
事 業 収 益 [a]	3,484,759,288	3,461,109,276	23,650,012	
分譲事業収益	1,321,368,718	1,321,368,718	0	
賃貸管理事業収益	428,458,959	428,458,959	0	
管理受託住宅管理事業収益	1,649,526,796	1,649,526,796	0	
その他事業収益	61,754,803	61,754,803	0	
公社ビル管理事業収益	23,650,012	0	23,650,012	
事 業 原 価 [b]	3,456,927,107	3,433,319,797	23,607,310	
分譲事業原価	1,300,917,589	1,300,917,589	0	
賃貸管理事業原価	409,787,841	409,787,841	0	
管理受託住宅管理事業原価	1,658,648,630	1,658,648,630	0	
その他事業原価	63,965,737	63,965,737	0	
公社ビル管理事業原価	23,607,310	0	23,607,310	
一 般 管 理 費 [c]	22,156,487	22,156,487	0	
事業利益 [d=a-b-c]	5,675,694	5,632,992	42,702	
その他経常利益 [e]	24,612,337	24,391,754	220,583	
その他経常費用 [f]	39,663,932	39,562,012	101,920	
経常利益(損失) [g=d+e-f]	9,375,901	9,537,266	161,365	
特 別 利 益 [h]	23,503,200	23,503,200	0	
特 別 損 失 [i]	0	0	0	
当期純利益 [j=g+h-i]	14,127,299	13,965,934	161,365	

剰余金計算書

(総括)

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位:円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	公社ビル会計
剰 余 金	剰余金期首残高	3,016,629,973	3,001,922,192	14,707,781
	剰余金増加高	14,127,299	13,965,934	161,365
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	3,030,757,272	3,015,888,126	14,869,146
資本剰余金	剰余金期首残高	769,608,149	769,608,149	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	769,608,149	769,608,149	0
利益剰余金	剰余金期首残高	1,482,476,445	1,467,768,664	14,707,781
	剰余金増加高	14,127,299	13,965,934	161,365
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,496,603,744	1,481,734,598	14,869,146
特定目的積立金	剰余金期首残高	764,545,379	764,545,379	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	764,545,379	764,545,379	0

キャッシュ・フロー計算書 (総括)

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:円)

項目	金額	会計別		
		一般会計	公社ビル 管理会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	183,689,248	174,289,433	9,399,815	
分譲事業活動による収支	430,326,948	430,326,948	0	
賃貸管理事業活動による収支	109,393,099	109,393,099	0	
その他事業活動による収支	14,190,771	5,019,252	9,171,519	
一般管理費の収支	164,057,473	164,057,473	0	
その他の収支	12,622,101	12,393,805	228,296	
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,936,944	36,936,944	0	
事業資産形成活動による収支	0	0	0	
分譲住宅資産形成の収支	0	0	0	
賃貸住宅資産形成の収支	0	0	0	
事業用土地資産形成の収支	0	0	0	
その他事業資産形成の収支	0	0	0	
その他の資産形成活動による収支	36,936,944	36,936,944	0	
有形固定資産形成の収支	49,372,520	49,372,520	0	
その他の資産形成の収支	86,309,464	86,309,464	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,376,299	327,376,299	0	
短期借入金の借入・返済による収支	701,117,060	701,117,060	0	
長期借入金の借入・返済による収支	373,740,761	373,740,761	0	
定期預金積立・取崩による収支	0	0	0	
当期中の資金収支の合計	106,750,107	116,149,922	9,399,815	
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,076,589,636	2,036,784,580	39,805,056	
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,969,839,529	1,920,634,658	49,204,871	

(7)平成20年度における関東甲信越地方の他県の住宅供給公社の実績との比較

賃貸住宅供給実績

単位：戸

	一般賃貸住宅等			特定優良賃貸住宅			高齢者向け優良賃貸住宅			賃貸住宅 合計
	一般賃貸 住宅	その他の 住宅	計	公社住宅	借上住宅	計	公社住宅	借上住宅	計	
群馬県	260		260		31	31			0	291
東京都	66,893	357	67,250	9,127	7,504	16,631			0	83,881
神奈川県	16,811		16,811	166	801	967		94	94	17,872
埼玉県	460		460	355	48	403			0	863
千葉県	1,447		1,447		2,473	2,473			0	3,920
栃木県	68		68	83		83	26		26	177
茨城県	278		278			0			0	278
長野県	291		291	190		190			0	481
新潟県	233		233	48		48			0	281
山梨県	152		152			0			0	152

平成20年度における群馬県住宅供給公社が独自で供給している賃貸住宅は、一般賃貸住宅が260戸、特定優良賃貸住宅が借上住宅で31戸となっている。これは近県と比較すると茨城県や新潟県と同程度となっている。

一般賃貸住宅等の供給実績

単位：戸

	一般賃貸住宅等						その他の賃貸住宅						総計
	S60年 以前	S61~ H7年度	H8~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	S60年 以前	S61~ H7年度	H8~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	
群馬県	238		21	1		260						0	260
東京都	59,025	3,521	2,948	1,303	96	66,893		357				357	67,250
神奈川県	14,745	601	1,441	24		16,811						0	16,811
埼玉県	225		175	60		460						0	460
千葉県	1,107	230	110			1,447						0	1,447
栃木県	68					68						0	68
茨城県	278					278						0	278
長野県	224	36	30		1	291						0	291
新潟県		123	110			233						0	233
山梨県	152					152						0	152

一般賃貸住宅等の供給実績を見ると、群馬県住宅供給公社では、ほとんどの物件が昭和60年度以前に供給したものである。北関東3県でこのような傾向が見られるが、築20年を過ぎた物件がほとんどの状況で、近年は目立った投資が行われていないようである。

特定優良賃貸住宅の供給実績

単位:戸

	公社住宅						借出住宅						総計
	H7年度 以前	H8~ H12年度	H13~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	H7年度 以前	H8~ H12年度	H13~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	
群馬県						0	32				1	31	31
東京都	1,992	5,986	1,150			9,127	3,128	4,022	354			7,504	16,631
神奈川県			166			166	765	36				801	967
埼玉県	44	165		146		355	48					48	403
千葉県						0	2,135	338				2,473	2,473
栃木県		63	20			83						0	83
茨城県						0						0	0
長野県	16	174				190						0	190
新潟県	32	16				48						0	48
山梨県						0						0	0

特定優良賃貸住宅の供給状況については、群馬県住宅供給公社では借上げ形式の住宅のみとなっており、供給時期も全て平成7年度以前で古い物件が多いことが分かる。

他県の状況を見ると、北関東甲信越では栃木県や長野県が比較的積極的に住宅供給しているように見受けられる。

高齢者向け優良賃貸住宅の供給実績

単位:戸

	公社住宅						借出住宅						総計
	H7年度 以前	H8~ H12年度	H13~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	H7年度 以前	H8~ H12年度	H13~ H17年度	H18~ H19年度	H20年度	計	
群馬県						0						0	0
東京都						0						0	0
神奈川県						0	80	14				94	94
埼玉県						0						0	0
千葉県						0						0	0
栃木県			26			26						0	26
茨城県						0						0	0
長野県						0						0	0
新潟県						0						0	0
山梨県						0						0	0

高齢者向け優良賃貸住宅の供給実績については、群馬県住宅供給公社は供給実績が無く、他の都県においても神奈川県と栃木県の公社が供給しているだけで、全体の傾向としては公社からは当該住宅を積極的に供給していないように見受けられる。

賃貸住宅の管理戸数

単位:戸

	一般賃貸住宅等		特定優良賃貸住宅		高齢者向け優良賃貸住宅		賃貸住宅 合計	
	一般賃貸住宅	その他の住宅	計	公社住宅	借上住宅	計		
群馬県	260		260		31	31	0	291
東京都	61,897	217	62,114	9,127	7,399	16,526	0	78,640
神奈川県	13,794		13,794	166	801	967	94	14,855
埼玉県	460		460	355	48	403	0	863
千葉県	1,195		1,195		2,473	2,473	0	3,668
栃木県	3		3	83		83	26	112
茨城県			0			0	0	0
長野県	247		247	190		190	0	437
新潟県	232		232	48		48	0	280
山梨県	152		152			0	0	152

群馬県住宅供給公社では、全ての公社物件について公社で管理している。他都県においては、公社の賃貸物件を自前で管理しているとは限らず、群馬県と同様の県は埼玉県と山梨県のみである。

公共団体住宅からの管理受託住宅の管理戸数

単位:戸

	都道府県からの受託				区・市町村からの受託				賃貸住宅 合計		
	公営住宅	特公賃貸住宅	改良住宅	その他の住宅	計	公営住宅	特公賃貸住宅	改良住宅		その他の住宅	
群馬県	10,423				10,423	9,477				9,477	19,900
東京都	243,348	3,832	14,973	3,017	265,170	7,550			3,028	10,578	275,748
神奈川県					0					0	0
埼玉県	26,829	96			26,925	4,377	36			4,413	31,338
千葉県	18,652		752		19,404					0	19,404
栃木県	6,639				6,639					0	6,639
茨城県					0					0	0
長野県	8,870			1,149	10,019	6,502				6,502	16,521
新潟県	2,219				2,219					0	2,219
山梨県	7,514	114		118	7,746					0	7,746

群馬県住宅供給公社では県営住宅や市営住宅の管理を受託している。神奈川県や茨城県のように公共団体団地の管理受託を行っていない県もあるが、群馬県では公共団体団地の管理業務を積極的に受託している傾向にあるように見受けられる。

平成 20 年度決算の状況

単位: 百万円)

	貸借対照表					損益計算書				
	資 産	負 債	資 本	利益剰余金	(負債) 借入金	事業収益	事業原価	事業利益	経常利益	当期純利益
群馬県	9,631	6,580	3,071	1,497	3,970	3,485	3,457	6	9	14
東京都	1,346,999	1,089,554	325,445	15,861	853,437	128,512	114,897	12,305	11,456	12,640
神奈川県	212,937	176,232	36,704	14,218	139,533	20,090	14,553	5,002	4,412	2,217
埼玉県	30,436	18,410	12,027	11,748	8,905	8,933	8,018	466	407	309
千葉県	44,022	49,438	5,416	5,426	44,807	7,101	6,866	68	14	13
栃木県	8,522	1,597	6,925	3,462	0	987	1,018	135	98	886
茨城県	21,063	62,961	41,888	41,908	62,052	2,588	3,003	483	2,299	1,194
長野県	25,320	13,845	11,475	3,075	7,491	3,736	3,174	367	49	1,483
新潟県	6,321	5,446	875	824	4,369	789	675	57	10	10
山梨県	9,289	13,653	4,364	4,374	12,505	2,638	2,620	8	192	177

貸借対照表の内容を比較すると、資本の部がマイナスとなっている会社がある中で群馬県住宅供給公社は健全性を維持しているといえる。群馬県住宅供給公社の総資産は 9,631 百万円であり栃木県や山梨県とほぼ同じである。また、損益計算書を比較すると、事業収益は 3,485 百万円であり、これは長野県とほぼ同じ水準にある。利益の状況を見ると、事業利益が 6 百万円の黒字、経常利益が 9 百万円の赤字、当期純利益が 14 百万円の黒字となっており、ほぼ損益トントンの水準にある。北関東や信越の他県の状況と比較すると栃木県や茨城県、長野県で大幅な赤字計上となっているような厳しい状況となっていることからすると、群馬県は比較的健闘しているといえよう。

次に、損益状況について、公社に従事する役職員（非常勤役員を除く）1人当りで比較すると以下のとおりである。

単位：千円

	役員数	1人当り事業収益	1人当り事業利益	1人当り経常利益	1人当り当期利益
群馬県	92	37,880	65	97	152
東京都	1,145	112,237	10,746	10,005	11,039
神奈川県	99	202,929	50,525	44,565	22,338
埼玉県	255	35,031	1,827	1,536	1,211
千葉県	121	58,685	561	115	107
栃木県	49	20,142	2,755	2,000	18,081
茨城県	43	60,302	11,232	53,465	27,767
長野県	84	44,476	4,369	533	17,654
新潟県	25	31,560	2,280	400	400
山梨県	33	79,939	242	5,818	5,363

1人当りの数値で各県との比較をすると、事業収益規模では神奈川県が1人当り202,929千円で最も多く、群馬県の規模はその2割程度となっている。群馬県住宅供給公社の役員数は近県10都県の中で5番目であるが、事業収益は7番目であり人員規模は中程度であるが、生産性では下位になっている。

（注）上記～の各一覧表の数値については「(社)全国住宅供給公社等連合会監修 平成20年度末地方供給公社業務実績資料集」による。